



投資家のみなさまへ

第59期 IR資料

平成20年5月1日～平成20年10月31日

事業領域



メーカー機能と商社機能を併せ持つ独創的企業

国内外の自動車メーカーおよび関連企業をはじめ、様々なお客様に対してハード・ソフト一体となった質の高いソリューションを提案・提供しています。

NADEXブランドの開発・製造・販売部門

当社はこれまで世界43カ国の自動車メーカーへ抵抗溶接制御装置を納入してきた実績があります。技術・シェアともに業界トップを誇る抵抗溶接システム総合メーカーとして培ってきた膨大なノウハウと先端技術をコアに、溶接システム製品はもとより、組込み技術応用製品、画像検査応用機器のOEM供給などを展開しています。これからもマーケットインで最先端技術の研究を深め、新技術の開発、新分野の開拓、新商品の開発・提供に、積極的に取り組んでまいります。

エンジニアリング商社部門／産業機械・装置

当社の産業機械・装置部門の最大の特徴は、産業機械・装置の専門商社として豊富な専用機実績があることです。お客様のニーズや仕様に合わせて、ノウハウを駆使し、綿密な打合せを重ね、カスタマイズされた設備、文字通り"世界に一台の設備"を提案・納入しています。さらに納期フォローに至るまでトータルサポートしています。これが、独自のエンジニアリング・コーディネート・セールスです。また、当社が中心となって他の専用機メーカーとのネットワーク構築も臨機応変、積極的に展開し、あらゆる企業規模、多彩な業態のお客様から高い評価と信頼を得ています。もちろん最先端の汎用機も充実したラインナップでお応えしています。

メーカー代理店販売部門／電気制御機器

躍進著しいエレクトロニクス業界。電気制御機器部門は、エレクトロニクスの専門商社として、電気制御機器の専門メーカーとの強い信頼の絆で結びついています。商社&メーカーとして蓄積してきた豊富な経験と最先端技術、多岐に渡る企業での実績に基づき、お客様に最適な機器の推奨および課題解決策をご提案します。様々な分野で、単品から付加価値の高い実装品まで多様化するお客様の要望に迅速にお応えしています。

受注の大型化に向けて構造転換を図り、 売上拡大と利益改善を目指してまいります。



代表取締役社長
桑原 敏郎

投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より当社事業へのご理解とともに格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第59期上半期(平成20年5月1日から平成20年10月31日まで)が終了いたしましたので、ここにご案内申し上げます。ご一読いただければ幸いに存じます。

投資家のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

Q

当上半期の事業環境と営業の状況についてお聞かせください。

現在、景況の急激な悪化により、当社の主要販売先である国内自動車関連業界では、新車販売台数の減少傾向が一層顕著となり、大手自動車メーカーが減産方針を打ち出す事態となっています。当社が取扱う溶接制御装置やロボット、各種製造装置などFAシステム関連分野は、販売先における設備投資の抑制やコスト削減要請のあおりを受け、新規受注案件についても価格競争が激化するなど、当上半期は従来以上の厳しさに見舞われました。また、前期に引続き原材料価格の高騰が当社販売製品の母材に波及し、利益の圧迫要因となりました。

こうした事業環境における苦戦に加え、連結子会社の業績不振などによる損失を計上した結果、当上半期の連結業績は当初の予想を超える減収および減益を余儀なくされました。

※業績の詳細については、5～6頁をご参照願います。

Q

そうした状況を打開するためにどのような取組みを行っていますか？

大手自動車メーカーは現状に対する危機感から慎重姿勢を打出していますが、中長期的にはハイブリッドカーへのシフトなど、業界全体に再びものづくりの機運が高まっていくと思われます。ただし当



社の状況を顧みると、事業環境には確かに厳しいものがありますが、売上拡大と利益改善については、まだ営業面において追求すべき余地が大きいと考えております。

そのための施策として、まずは売上の90%を占める商事部門について、単なる仕入販売業者にとどまらず、付加価値提供機能を備えた斬新な設備商社を目指すべく、お客さまのニーズに対してトータルコーディネートを提案できる人材の育成を急ピッチで進めております。これまで外部に依存していた「知恵」の部分を当社の内部に置き、受注形態の大型化につながる「引合い対応力の拡大」を形にしていくなり。また、営業マンに対して特にロボットを核とする知識を修得させ、情報を武器に営業活動を展開していく体制を目指しております。

当社本体では、こうした人材育成・教育の実践によって商事部門の売上拡大および利益改善を追求していく一方、連結グループの状況については、子

会社間の経営統合も視野に入れつつ、グループ全体の経営効率を向上させてまいります。

Q

下半期以降の課題についてお聞かせください。

当社は、前期において旧中期経営計画の3ヶ年を終え、この1年間を次なる成長に向けた基礎構築のための、踊り場的な期間と位置付けております。その方針に則り、下半期においては、前述の人材育成・教育による商事部門の強化を推進すると同時に、幹部社員教育にも注力し、来期からの新たな経営計画を実践していく体制を整備してまいります。

当社は中長期的な目標として、1,000億円の売上規模を確保したいと考えております。次の3ヶ年中期経営計画ではその具体的な達成時期を明確化し、実現に向けて営業形態をシフトしていくことがテーマとなります。具体的には、これまで主流だったお客さまの工場内におけるスポット的な受注から、工場全体について請負っていく方向へ、営業面の構造転換を図ってまいります。

Q

製造部門の成長拡大についてはいかがですか？

現在の製造部門による全社利益の割合は、全体の17%程度にとどまっていますが、将来的にはこの利益シェアを40%まで拡大させ、商事部門と並ぶ成長の柱にしたいと考えております。

製造部門強化の取組みとして、当社は「ナ・デック

スブランドの新製品」の開発を急いでおります。進行中の開発テーマとしては、「電極チップを圧力成形するチップセーバー」「抵抗溶接機用タイマーの小型化」「溶接制御技術の精度向上」の3つがあります。これらの開発については、まずはコスト先行でなく確実なものとして形にし、当社ならではの差別化をもたらす技術として収益貢献させていくことを目指しております。

Q 中国および東南アジアにおける事業の状況についてお聞かせください。

平成15年に中国・上海市に設立した那電久寿機器(上海)有限公司では、溶接機器やFA設備等の設計・製造・販売を行っていますが、残念ながら現在は赤字の状況が続いております。今後は機器類の継続受注をベースとして確保しつつ、FA関連にも展開していく流れを作り、立直しを図ってまいります。

東南アジアへの事業展開としては、各種産業用設備の販売・サービス提供を行う現地法人として、今年4月にNADEX(THAILAND)CO.,LTD.をタイに設立いたしました。同社は当社の東南アジア展開におけるHUB的機能も果たしております。また当社は、トヨタの設備据付工事を請負うS.A.TECH CO.,LTD.の株式取得を実施しております。現在、タイで走っている60万台の自動車の97%が日本車であり、そのうち70%をトヨタが占めていると言われていたり、最近のタイは第3次設備投資ブームの最中にあることから、両社の相乗効果により来期はさらなる成長が期待できます。

Q

投資家のみなさまへのメッセージをお願いします。

当社の事業は、世間一般には知られる機会の少ない地味な分野ですが、産業界におけるさまざまな先取り思想を形にした製品・サービスを扱っており、将来においてもその方向を推し進めていくことで、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

投資家のみなさまにおかれましては、引続き当社事業への長期的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



連結業績ハイライト

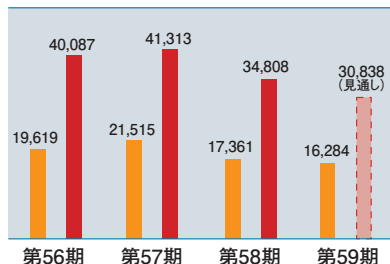
※第59期の中間期は、第2四半期の表記となっております。

区 分		第56期	第57期	第58期	第59期
		(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	中間期	19,619	21,515	17,361	16,284
	期 末	40,087	41,313	34,808	—
営業利益	中間期	1,129	912	565	345
	期 末	2,004	1,629	1,074	—
経常利益	中間期	1,297	1,015	599	316
	期 末	2,255	1,798	1,093	—
四半期(中間・当期)純利益	中間期	476	624	362	79
	期 末	1,085	1,045	626	—
1株当たり四半期(中間・当期)純利益	中間期	51.21	67.28	38.88	8.53
	期 末	110.87	112.41	67.18	—
純資産	中間期	8,291	9,610	10,227	9,880
	期 末	8,944	9,969	10,137	—
総資産	中間期	26,407	27,523	25,452	23,778
	期 末	26,442	27,282	25,353	—

■ 売上高

(単位:百万円)

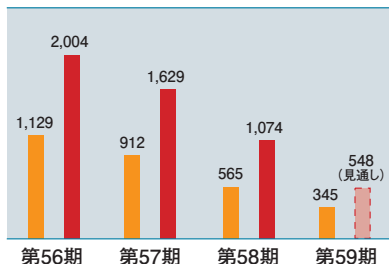
■ 中間期 ■ 期末



■ 営業利益

(単位:百万円)

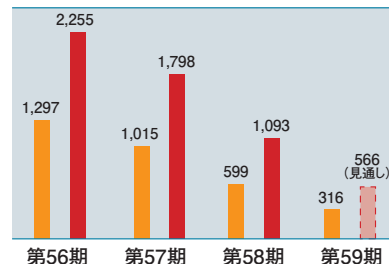
■ 中間期 ■ 期末



■ 経常利益

(単位:百万円)

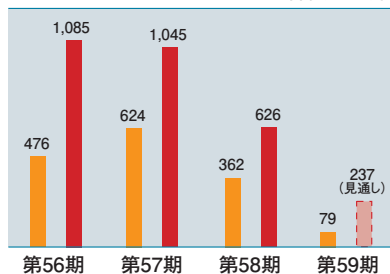
■ 中間期 ■ 期末



■ 四半期(中間・当期)純利益

(単位:百万円)

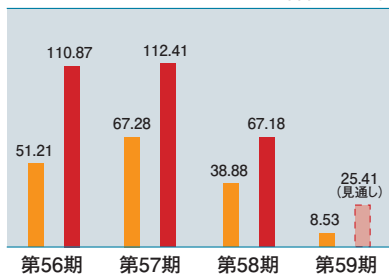
■ 中間期 ■ 期末



■ 1株当たり四半期(中間・当期)純利益

(単位:円)

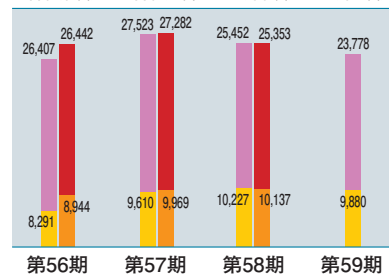
■ 中間期 ■ 期末



■ 純資産／総資産

(単位:百万円)

■ 中間期純資産 ■ 中間期総資産 ■ 期末純資産 ■ 期末総資産



連結経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界規模での金融危機の拡大により、急激な株価・為替市場の変動や原油をはじめとする原材料の価格高騰と輸出の減少等により企業の収益環境は一段と悪化し、設備投資の抑制、個人消費の低迷など景気の減速傾向が一段と強まりはじめました。

このような経済環境のもとで、当社グループは国内では主要取引先である自動車関連企業の景気低迷等により設備受注の価格競争激化に対応するため、生産性の向上・コストダウン・利益率の改善に努め、海外ではタイの事業見直しによる非連結子会社を解散・清算し経営の合理化・効率化を図るなど、製販バランスのとれたグローバルな市場開拓などに取組んでまいりましたが、引続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は162億8千4百万円(前年同期比△6.2%減)となり、価格競争の激化、原材料価格の高騰などにより、営業利益は3億4千5百

万円(同△38.8%減)、また、急激な為替・株価の変動により、経常利益は3億1千6百万円(同△47.3%減)、四半期純利益は7千9百万円(同△78.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(製造販売事業)

製造販売事業につきましては、売上高は160億9千6百万円(同△5.7%減)となり、営業利益は3億3千2百万円(同△43.5%減)となりました。

(賃貸・保険サービス事業)

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は2億8千8百万円(同△25.1%減)となり、営業利益は1千1百万円(前年同期は2千8百万円の営業損失)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 前年同期増減率(前年同期の金額)は、参考として記載しております。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 (平成20年10月31日現在)	前期 (平成20年4月30日現在)
資産の部		
流動資産	17,955	19,264
固定資産	5,822	6,088
有形固定資産	3,651	3,822
無形固定資産	263	245
投資その他の資産	1,907	2,021
資産合計	23,778	25,353
負債の部		
流動負債	13,477	14,764
固定負債	421	451
負債合計	13,898	15,216
純資産の部		
株主資本	9,773	9,797
資本金	1,028	1,028
資本剰余金	751	751
利益剰余金	8,147	8,171
自己株式	△154	△153
評価・換算差額等	0	129
その他有価証券評価差額金	17	181
為替換算調整勘定	△17	△51
少数株主持分	106	210
純資産合計	9,880	10,137
負債純資産合計	23,778	25,353

四半期連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 (自平成20年 5月1日 至平成20年10月31日)	前中間期(参考) (自平成19年 5月1日 至平成19年10月31日)
売上高	16,284	17,361
売上原価	14,616	15,588
売上総利益	1,667	1,773
販売費及び一般管理費	1,322	1,208
営業利益	345	565
営業外収益	67	95
営業外費用	97	60
経常利益	316	599
特別利益	12	5
特別損失	89	2
税金等調整前四半期(中間)純利益	239	602
法人税、住民税及び事業税	164	209
法人税等調整額	6	24
法人税等合計	171	234
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	5
四半期(中間)純利益	79	362

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

区 分	当第2四半期	前中間期(参考)
	(自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	(自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,222	193
現金及び現金同等物の期首残高	2,180	2,320
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	957	2,514

連結財務諸表作成にあたって

当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては第2四半期累計期間の業績について掲載しております。

前期の中間期の数値については、参考数値として掲載しております。

TOPICS

▶ ショールームをオープンいたしました。

このたび当社では、技術センター内にショールームをオープンいたしました。ショールームでは、商事・エンジニアリング・製造の各部門の情報発信拠点として当社の事業概要紹介や研修スペースを備えた「ウェルカムルーム」、最新溶接ロボットなどを展示・実演する「FAウエルドラボ」のほか、お客様のご依頼によって試作品等の溶接評価試験を行う「溶接評価ルーム」を備えております。



FAウエルドラボ(写真上)とウェルカムルーム(同下)

会社・株式情報

会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052)323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所 (証券コード:7435)
従業員数	364名(連結)、184名(単体)

役員

代表取締役社長	桑原敏郎
常務取締役執行役員	鈴木啓市
取締役執行役員	武田吉保
取締役執行役員	坂井有
常任監査役(常勤)	岩田健
監査役	加藤正樹
監査役	矢崎信也
監査役	奥田幸男

(注1) 監査役加藤正樹、矢崎信也および奥田幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 当社では、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で構成されており、取締役以外の執行役員は、長谷川博、岡田伸浩、新家薫の3名であります。

拠点



【東京支店】	東京都新宿区西新宿5-1-15 新宿オザワビル2階 TEL (03)3372-6301
【浜松支店】	浜松市中区板屋町111-2 浜松アクトタワー26階 TEL (053)450-5601
【三河支店】	愛知県安城市三河安城本町1-26-7 TEL (0566)77-3511
【四日市支店】	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052)321-9232
【大阪支店】	大阪市淀川区西中島3-9-12 空研ビル3階 TEL (06)6305-0525
【北関東営業所】	埼玉県熊谷市筑波3-4 熊谷朝日八十二ビル7階 TEL (048)521-8861
【北九州営業所】	北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1 小倉鍛冶町ビル6階 TEL (093)533-6335
【技術センター】	愛知県北名古屋市徳重御前1 TEL (0568)21-1428

株式の状況

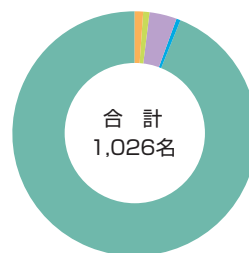
発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株
株主数	1,026名

大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.00
古川美智子	398,000	4.26
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	311,000	3.33
竹田和乎	300,000	3.21
古川徳治	300,000	3.21
ナ・デックス社員持株会	239,000	2.56
株式会社三井住友銀行	152,000	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	144,000	1.54
尾崎博明	144,000	1.54
株式会社名古屋銀行	120,000	1.28

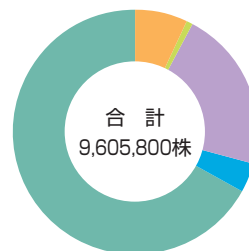
(注) 出資比率は、自己株式(274,100株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

株式分布状況



所有者別の株主数

金融機関	12名	(1.16%)
金融商品取引業者	10名	(0.97%)
その他の法人	36名	(3.50%)
外国法人等	5名	(0.48%)
個人・その他	963名	(93.85%)



所有者別の株式数

金融機関	682,000株	(7.09%)
金融商品取引業者	70,722株	(0.73%)
その他の法人	2,051,800株	(21.36%)
外国法人等	384,400株	(4.00%)
個人・その他	6,416,878株	(66.80%)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金または出資金	出資比率	主要な事業内容
〈連結子会社〉				
名電産業株式会社	岐阜県可児市	72,000千円	100.0%	電子制御機器の製造・販売、電子制御部品の販売
株式会社ナデックス企画	名古屋市長区	30,000千円	100.0%	賃貸業務および保険代理店業務
株式会社メイデックス	岐阜県可児市	40,500千円	82.0%	钣金加工、製缶等の製造・販売
那電久寿機器(上海)有限公司	中国上海市	17,360千中国元	100.0%	溶接機器、自動車生産ライン等の製造・販売
〈持分法適用関連会社〉				
株式会社フジックス	岡山県備前市	20,000千円	30.0%	自動化専用システム等の製造・販売
Weltronic/Technitron, Inc.	米国デラウェア州	471,757 US\$	47.4%	Welding Technology Corp.の持株会社
Welding Technology Corp.	米国ミシガン州	150,000 US\$	—% [100.0%]	抵抗溶接制御装置の製造・販売
Medar Canada, Ltd.	カナダオンタリオ州	602,580 C\$	—% [100.0%]	抵抗溶接制御装置の販売
Global Welding Solutions, LLC	米国デラウェア州	310,133 US\$	—% [50.0%]	上海梅達溶接設備有限公司の持株会社
杭州藤久寿機械制造有限公司	中国浙江省杭州市	15,105千中国元	—% [100.0%]	精密機械加工部品の製造・販売
上海梅達溶接設備有限公司	中国上海市	8,952千中国元	—% [51.0%]	抵抗溶接制御装置の製造・販売
〈持分法を適用しない非連結子会社〉				
NADEX (THAILAND) CO., LTD.	タイバンコク	10,000千タイバーツ	49.0%	溶接機器、各種産業用設備の販売
S.A.TECH CO.,LTD.	タイバンコク	6,500千タイバーツ	90.0%	機械据付工事

(注1) NADEX (THAILAND) CO., LTD.は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため持分法を適用しない非連結子会社となっております。

(注2) 出資比率欄の「」内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による出資比率で外数であります。